

これまでの審議結果の概要等
～ 第1～5回沖縄県振興審議会総合部会での主要意見 ～

【ビジョンの基本理念】

[ビジョン策定の意義]

- ビジョンとは何か。
 - ・「ビジョンとは何か」を委員間で認識を共有することが必要。
 - ・ビジョンは、県民の目標を言葉で表すことが任務。
 - △目標と現実のギャップが問題であり、問題解決を含めて、目標を表現していくことが必要。
 - ・あるべき姿を想定して、そこに向かって現実のベクトルを修正することが策定意義。
- ビジョンは、どうあるべきか。
 - ・理想と現実を兼ね備えた実現可能なビジョンをつくるべき。
 - ・ビジョンは「シンプル」「クール」「ハピネス」であるべき。
 - ・ビジョンには、「思想性」と「宣言的要素」の2つが大事。
 - △県民に対するビジョンという「思想性」と、外部の目を意識した「宣言的要素」。
 - 「思想性」⇒ ビジョン策定後は、県民に伝わるよう工夫が必要。
 - 「宣言的要素」⇒ 県外に対し、どういう人材に来て欲しいかメッセージを発信。
 - ・次世代とともに、あるべき姿を取り戻すとの視点も大切。
 - △先人が残したモノを大切に受け継ぎ、未来を考えていくという視点。
 - △県民全体で20年後の沖縄の約束を持つという視点。
 - △ビジョンは、現代と将来をつなぐものだという視点。

[ビジョンの基本理念]

- ビジョンの基本理念の中に「対話」を入れるべき。
 - ・ビジョンは、時代の変化に応じて変わっていくものであり、対話を継続すべき。
- 共有すべき価値観とは何か。
 - ・ビジョンの基本理念にある「県民全体で共有する価値観」は重要。
 - △沖縄は、異質を前提とした多様な地域の集合体であり、県民全体で価値観を共有するためには、共感できる前向きなメッセージの発信が必要。
 - △沖縄は、個々人の尊重や人間性の回復など人間を中心とした価値観を持つべき。

- ・リスクも含めた価値観を共有することが大切。
- △将来の沖縄を描く上で、変えてはならないもの、目指すべきものは何か、ということを中心に県民に問いかけてみてはどうか。
- △沖縄が守るべきもの、譲れないものとは何か。

平和、命どう宝、ホスピタリティ etc

- ユニバーサルな価値観を確立することが必要。
 - ・ユニバーサルとは、時代錯誤に陥らず、感覚的発想でもないもの。
 - ・歴史、伝統、文化など沖縄を「邦」として、はっきり浮かび上がらせるもの、独自性のある価値観、20年経っても朽ちないものを議論していくべき。
- ビジョンは市町村総合計画等の「バイブル」、あるいは県民の価値規範であるべき。
 - ・ビジョンは、「バイブル」「価値規範」であるからこそ、県民参画が重要。
 - ・ビジョンは、独創的な表現方法で提示すべき。
 - △英語版を作ってはどうか。
 - △メッセージを発信する「人」、そして、ビジョンの政治性も重要。

【策定の進め方】

[策定プロセス]

- 策定プロセスは、どうあるべきか。
 - ・どのようにビジョンを策定するか、というプロセスが大事。
 - △これまでの計画策定とは違うということをもっとアピールすべき。
 - ・本来は、シンポジウムやフォーラムをもっと細かく実施し、地域住民と対話しながら策定すべき。
- 市町村や地域の計画を踏まえる等、ボトムアップでのビジョン策定が重要。
 - ・良いトップダウンとボトムアップのマッチングが重要。
 - ・ビジョンを共有するプロセスがモデル化できれば、県内市町村のモデルともなる。

[県審議会総合部会の役割]

- 部会の役割は何か。
 - ・県民のコンセンサスを得られる形で、ビジョンをどうまとめていくべきか。
 - ・部会で議論する範囲とはどこまでか。どのような方法で検討していくべきか。
 - △将来像をつくるのか、それとも将来像を県民にアピールするのか。
- 「将来のあるべき沖縄の姿とは」「どのような沖縄にしていきたいのか」等、ビジョンのコア部分の議論が重要。
 - ①ビジョンのコア部分を絞り込み、コンセプトを設定。
 - 「新しい邦とは」「ガバナンスのあり方とは」

「地域の自立的なマネジメントのあり方とは」

- ②ビジョンのコンセプトの下に将来像を設定。
- ③将来像の実現に向けた各論を検討。

【めざすべき将来像】

- 将来像に向けた道筋の出発点を示すことが必要。
 - ・将来像にはベースラインが必要で、今、どこにいるのかを示すべき。
 - ・将来像に対応して、今、どうなっているのかがないとベクトルがわからない。
- 将来像は、まず県民の生活基盤を固めることを優先すべき。
 - ・県が設定した5項目の将来像（仮）の中から落とせる項目はないか検討が必要。
 - △「世界に開かれた交流と共生の島」は、県民生活を固めた上での将来像で、あくまでも「衣・食・住」が基本にあるべき。
 - △「希望と活力にあふれる豊かな島」は抽象的で、漠然とし過ぎ。
 - △「多様な個性と能力が発揮できる島」について、多様な個性を束ねた地域が沖縄で、多様性があるから交流が必要になる。
 - ・県設定の5項目の将来像について、各項目間のつながりが欲しい。
- 将来像では、個人主義、個性をもっと表現すべき。
 - ・「個人の自由と個人の能力が発揮できる」という表現はどうか。
- 将来像がどう沖縄の発展に結びつくのかを示すことが必要。
- 将来像には、サブフレーズが必要。
 - ・外に向けたインパクト・訴求力を考えると、サブフレーズで将来像をイメージさせ、政策に具体的な展開例を示すよう関係づけるべき。
 - 例)「生命」⇒ 医療・バイオ産業
 - 「人権」⇒ 人間の安全保障センター
 - 「平和」⇒ 地域間協力、国際貢献
 - 「連帯」⇒ セーフティーネット、国際協調主義
- 将来像は、「外の目」を意識すること大切。
 - ・「外の目」を意識する上では、沖縄らしさが重要。
 - ・沖縄らしさを裏打ちするものとして、「客観的なもの」と「主観的なもの」の両方がある。
 - 「客観的なもの」⇒ 地理的条件、歴史 etc
 - 「主観的なもの」⇒ 生活文化、県民性 etc
- 将来像として、県民が共有できるようなキャッチフレーズが必要。
 - ・県民が自分自身の役割をイメージできるテーマ、沖縄らしいキャッチフレーズを設定することが必要。

- ・沖縄県章には、「海洋」「平和」「発展」という意味があり、ビジョンにも3つのキーワードを入れてはどうか。

【少子高齢化】

- 人口減少、少子高齢化は、経済を予測する上で重要な要素。
 - ・沖縄では人口流出が続いており、県人口推計より早くピークを迎える可能性あり。
 - △東京の人口吸収力が上昇する可能性。
- 人口減少局面において、どのような発想で沖縄を経営していくか。
 - ・「創造的縮小」という視点からどのような価値観を構築していくか。
 - ・人口の一極集中が進む中で、どう対応していくか。
 - △人口密度を減らす取り組み etc
 - ・アジアから人を受け入れて、人口減少を食い止める方策の検討。
 - ・人口の増減に影響を受けにくい地域の形成。
 - △アジアの経済発展にどう貢献していくか、という視点から交流人口を検討。

【地方分権と道州制】

- ビジョンにおいて、地方分権・道州制はどのように反映させるか。
 - ・地方分権・道州制は、時代潮流として整理。
 - ・財政依存度の高さなど財政構造上の課題は、現状の課題認識として整理し、これを踏まえて、「経済的自立」および「精神的自立」への方策を検討。

【アジアの経済発展とグローバル化】

[沖縄の特性]

- 日本にとっての沖縄の重要性とは。
 - ①安全保障の根幹を支えてきた（今も支えている）地域であること。
 - ②東西約 1000km の広大な海域、国土に準ずる排他的経済水域（EEZ）を確保するエリア（海域島嶼圏）であること。
 - ③東アジア共同体など、アジアは更に相互依存・連携等の結びつきを強めていく。
 - 沖縄（OKINAWA）は日本のアジア戦略に極めて重要な場所／存在であること。
- アジアの中で、沖縄の立ち位置をどう考えるか。
 - ・沖縄は、世界／アジア／日本の中で、どういう場所を目指すのか、沖縄だからできることは何か、ということ意識して議論していくことが大切。
 - 国際的な地域間協力の場所、安全を提供できる場所 etc
 - ・地政学的なビジョンが必要。
 - △日本本土とアジアの結び目となって一定の役割を果たせる位置。

国際貢献・協力分野での国際センター的機能、那覇空港の国際貨物航空ハブ etc

・「アジアとの交流拠点」ではなく、「東アジア圏内の拠点」としてはどうか。

・沖縄の「ソフトパワー」をどう活かすか。

健康長寿、安全監視、快適環境、生活、文化 etc

●ビジョンの中で公共交通ネットワーク、人的交流ネットワークのあり方を強調すべき。

・沖縄は閉鎖的な社会であり、より人的なネットワークを構築すべき。

・沖縄はもっと中国など外の資源を活用する必要がある、ネットワークを構築すべき。

【国際貢献のあり方】

●アジア・世界に対して、沖縄はどう貢献するか。

・これまでの格差是正という公共投資から、新しい公共プロジェクトとしての国際貢献への転換。

貢献可能分野＝環境、健康、防災、防疫、人間の安全保障、海洋の安全・管理 etc

・日本の国益にも資する、軍事ではない新たな「国際公共財」としての貢献。

沖縄科学技術大学院大学、JICA 沖縄国際センター etc

・沖縄の海洋海域の可能性の一つとして、太平洋諸国（ミクロネシアなど）への貢献、国際協力はどうか。

太平洋諸国の排他的経済水域（EEZ）と海洋環境の共同管理等の問題

島単位の自立の問題、温暖化や産業廃棄物の問題、水産資源の枯渇問題 etc

●ビジョンでは、自立という柱に加えて、相互扶助とか国際貢献など、相互依存して生きていくこと、沖縄のゆいまーる精神も重要な視点。

【地域社会と安全安心】

●沖縄の地域社会は内向きで、自己規制的。

・地域文化、アイデンティティも大事だが、比較できる視点や自由な議論も必要。

●沖縄の文化は、伝統文化に限定されがち。

・守るべきものは、それを創った人々の精神。

・生命力が豊かなものでないと、伝統文化にはなりえない。

●ローカル・ルールとして、市場原理と制御のバランスがいい仕組みを構築すべき。

・環境分野も、福祉分野も市場に任せ過ぎず、まず、理念があって、その理念の実現に向けて制度があるべき。

●人材を含む地域資源をどう活用するかが重要。

●企業の地域貢献に対する社会評価をどう確立するかが重要。

【教育と人材育成】

- 2030 年は、グローバルな発想の人材、地域に対する誇りを持った人材を活かせる社会であるべき。
 - ・ 与那国島での人材育成の視点から、教育と国境との立地特性を活用した取り組み。
 - △台湾に進学させるなど中国語が話せる人材の育成。
 - △国境地域においてビジネス面で活躍する人材の育成。
 - △アジアとの友好等に寄与する人材の育成。
- 人材育成では、語学も大切だが、地域に誇りを持つ精神性も大事。
 - ・ 国際的に何を発信するか、それを明らかにすることも重要。
- 企業が育つということは人材が育つということ、地域が発展するということはそこに住む家族が豊かになるということ、このことを共有できるリーダーを多く育成すべき。
 - ・ キャリア教育が必要。
 - △子供の頃から一貫したキャリア教育を、沖縄という島しょ県だからこそ、モデルケースとしてやるべき。

【経済・産業】

- 豊かさとは何か
 - ・ 人口減少局面を考えたとき、「創造的縮小」をしても、幸福を感じるという考え、縮小は悲観的なことではないという考えもあり。
 - ・ 国民総幸福量（GNH）等、沖縄の環境を高める新たな指標があってもいい。
 - △ビジョンの指標のひとつとして、国民総幸福量（GNH）を取り入れてはどうか。
- 経済的な豊かさのため、どう交流人口を拡大するか検討することが必要。

【環境とエネルギー】

[環境]

- 沖縄はキャリング・キャパシティ（許容範囲）を考え、環境フロンティアになるべき。
- 国際的な環境ビジネスのモデル地域をどう形成するか。
 - ・ 産業振興の面で環境を考慮する際、静脈、動脈産業の一体化が必要。
 - ・ 「環境問題＝ゴミ」ではなく、産業として考えるべき。
 - △環境を考える際、道徳面だけでなく、産業面から環境を考えることが必要。
 - ・ 廃棄物資源の島内循環による環境ビジネスの創出。
 - ・ 行政のスピードアップが重要。
 - △事業の認可に時間がかかりすぎ、環境ビジネスの成功のためには、行政のスピードアップが不可欠。
- 資源循環型の経済社会をどう形成するか。

- 南に開かれた技術立県をどう構築するか。

地球規模での温暖化防止への貢献、緑にあふれた沖縄の形成 etc

[エネルギー]

- 新エネルギーの導入、省エネ技術の開発による環境ビジネスの創出。

【離島と海洋・海域】

- 海的安全確保と、ゾーン（国境）を管理することが重要。
- 国境離島を含む広大な海域をどう考えるか。
 - ・離島の振興と海域の管理
 - ・外海離島の位置付けの抜本的転換
 - ・国土の末端（辺境）から領海・排他的経済水域（EEZ）を構成する国土の骨格
 - ・海域全体で考えるべき総合交通体系（国際交通ネットワークを含む）
- 沖縄の基地や離島を起点とした海域は、日本の国益として安全保障を担保している場所であり、この点をどう考えるかが重要。
 - ・沖縄の「管理権」「所有権」とともに、国に支援義務があることを主張すべき。
 - ・将来の資源活用の観点から、「鉱業権」を主張することも検討すべき。
- ビジョンでは、国益を視野に入れつつ、今後の重要課題（海洋・海域の重要性など）も将来戦略の要素に据え、国との政策協議を重ねることを意識すべき。

【在沖米軍基地】

[基地の存在]

- ビジョンでは、「あるべき県土の姿（基地のない沖縄）」を主張すべき。
 - ・基地の問題点は市場原理とは異なり、経済が自己増殖せず、発展が限定されること。
 - ・2030年に基地が残っていると看做しても、基地の「民需転用」「平和利用」など思い切った提案（問題提起）をすべき。
 - 2030年の沖縄を考える上で、在沖米軍基地の返還状況をどう考えるか。
 - ・現実問題として、2030年までにすべての基地が返還されている、という状況は考えにくい、少なくとも嘉手納以南の基地はないものと想定すべき。
 - ・2030年に、すべての基地が返還されていないのであれば、どう向き合うかを検討すべき。
 - △基地からの所得を株式化し、財産を運用管理する仕組みを検討してはどうか。
 - △基地を平和目的に活用することも検討が必要。
 - △基地のソフト面を活用し、スキルアップや雇用に結びつけることも検討すべき。
- 事例) 米国内において、基地の先端技術が地域企業等に移転され、産業が発展

- ・基地は縮小していくと想定され、2030年の基地跡地をどういう街にしたいかという議論をすることが重要。
- 基地は、返還から跡地利用まで国が全責任を持つべき。
 - ・基地は、日本の国益を軍事面で担保し続けた場所。
 - ・国として、基地が安全保障の面から必要ということであれば、応分の負担を求めるなど県の考え方を提示すべき。
 - ・跡地利用のためには、事業主体と財源の問題があり、限界のある既存制度ではなく、特別立法等が必要。

【基地返還跡地】

- 基地跡地の利用は、ビジョンの大きな構成要素のひとつであり、それなりの考え方を打ち出すべき。
 - ・かつて沖縄にあった空間思想の復活。
 - ・あるべき県土の姿を取り戻すという意味合い。
 - ・普天間跡地を国有公園（平和を象徴する公園 etc）にしてはどうか。
- 基地跡地の利用上の問題点
 - ・跡地利用のロードマップがなく、跡地利用には10年以上を要するのが現状。
 - ・都市計画、まちづくりへ移行する際、国、県、土地所有者の全体をまとめる指揮者が不在。

【まちづくり】

- まちづくりは、市場任せではなく、ルールづくりが必要。
 - ・沖縄の景観、風景を守るためのモデルケースを提示。
 - ・沖縄に適応した都市計画を推進すべき。
 - ・トップダウンの都市計画づくりから、住民との協働による計画づくりへの転換。
- まちづくりのコンセプトは、次世代を見据えた「ユニバーサル・デザイン」と「サステイナブル・デザイン」。
- ビジョンの視点として、「景観10年」「風景100年」「風土1000年」を念頭に置いた都市づくりが重要。
 - ・時間が経過しても価値が劣化しない都市づくり。
 - 「持続的な資産形成」「人間尊重の思想」「時間軸を考慮した空間」